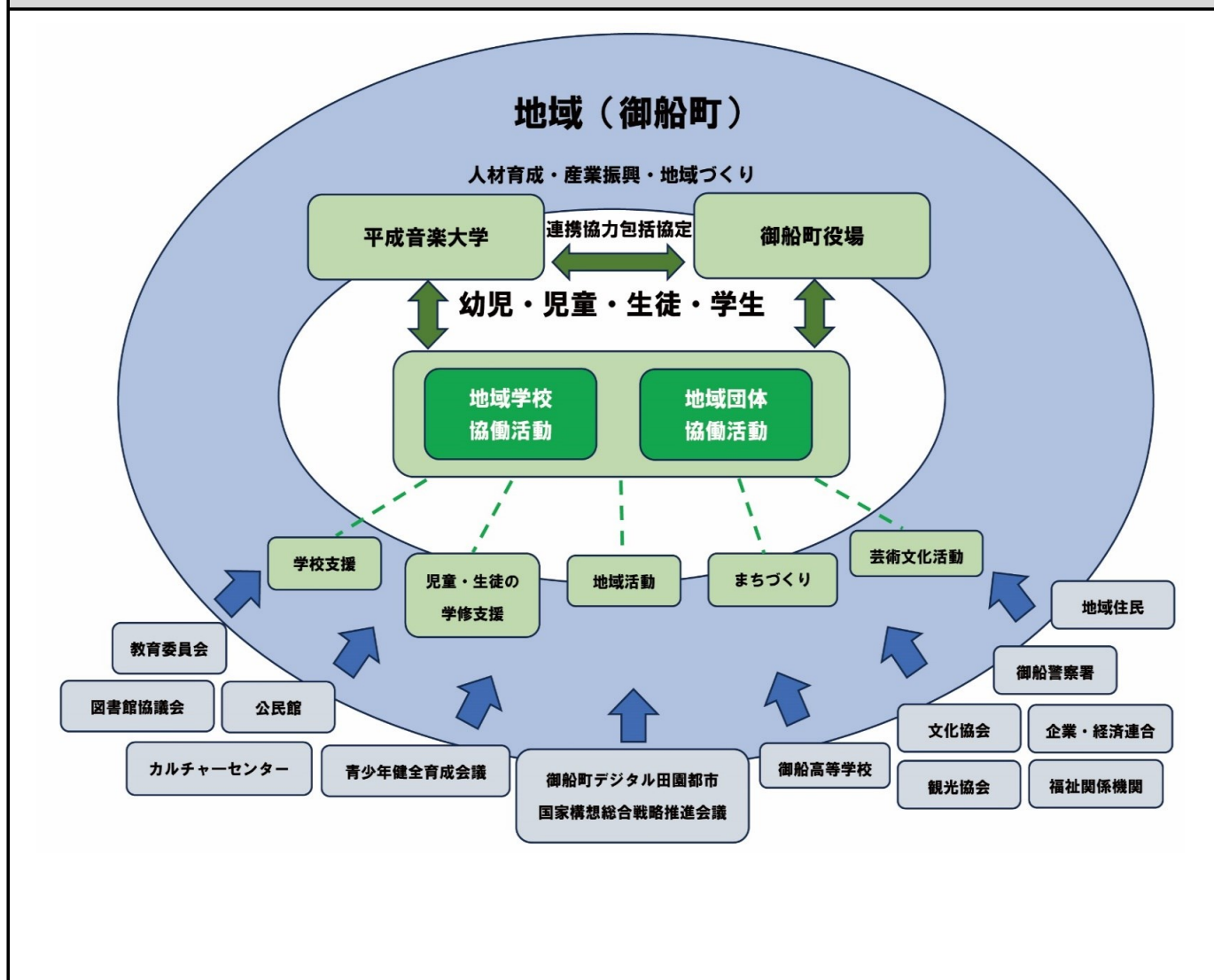


令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

概要

法人番号	431006	学校法人名	御船学園
学校コード	A01	学校名	平成音楽大学
事業名	平成音楽大学・御船町 地域文化振興による町づくりプロジェクト		
学校所在地 (市区町村)	熊本県上益城郡御船町	収容定員	340人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	<p>本学は所在地の自治体である御船町と人材育成、産業振興、地域づくりを目的とした連携協力の包括協定を締結している。目的達成のためにさまざまな連携事業を行いながら、将来の地域文化を担う人材育成を行う大学として、教育改革ならびに経営改革を行っている。御船町デジタル田園都市国家構想総合戦略推進会議に参加し、地域と連携しながら輝く人材を育成する環境を整えつつ、教育の機能を強化していくための事業とする。</p>		

イメージ図



事業内容

(1) 現状分析・事業目的

本学は2016年の熊本地震で校舎の大半を喪失した。再建までの3年半はオープンキャンパスも思うようにできず入学者は減少し、地震前268人だった在學生は令和2年度に205人と24%減少した。学納金収入の大幅減少と校舎復旧費用の支出が重なり財務状況は逼迫したが、令和2年度からの5カ年での経営改善計画により状況は回復している。令和6年度には入学者54人で入学定員充足率67.5%、在籍者は236人で収容定員充足率69.4%という状況になっている。

令和2年度実績と令和5年度を比較すると次のような状況である。

	令和2年度	令和5年度	差異
人件費比率	83.6%	75.9%	-7.7%
学生生徒等納付金比率	77.1%	67.2%	-9.9%
流動比率□	90.2%	110.2%	20.0%
総負債比率	23.8%	25.6%	1.8%
運用資産余裕比率	-0.5年	-0.4年	0.1年

経営改善計画において本学の強みと弱みを次のように分析している。

[強み]

- ・九州唯一の音楽大学であり、少人数教育により落ち着いた環境で学ぶことができる。
- ・学生の多くが九州出身者であるため、卒業後に地元へ戻っても、九州の中心部という立地を生かして音楽活動を行う上で有利な環境を提供することができる。
- ・少人数であることで1年次から多くのコンサートやイベントを経験することができる。地域と大学が密接につながっているため活動の機会が多く、そこで実践力や社会性を身につけることができる。

[弱み]

- ・立地・アクセス面が不利である。
- ・熊本地震での壊滅的な状況がテレビニュース等で度々報道され、平成音楽大学は再建不可能という噂が学校関係者の間にも伝わった。このことが影響して学生数が減少した。
- ・音楽大学の入学試験の科目等が高等学校の教育課程に直接通じるものではないこともあり、進学校においては推薦書を書いてもらえないケースもある。
- ・高等教育の修学支援新制度の適用校でないことから、受験希望者が経済的な理由で断念するケースがある。

強みと弱みそれぞれに立地と規模がかかわる。このことを意識して強みを増し、弱みを強みに変えるためには、地域との連携を一層強化していく必要がある。自治体や教育機関、各種団体とともに地域発展と文化振興について考えて行動することを大学の立ち位置とする。そのために自己点検評価を行い、検証し改善を加えながら目的達成を目指す。

本学を外部からチェックする機関として外部評価委員会を設置している。外部評価委員会は本学が行う自己点検・評価の結果の客観性と妥当性、内部質保障の有効性に関するチェックを行う機関となる。委員は学外の有識者に委嘱しており、御船町の教育委員会、高等学校、社会福祉法人などから着任している。本学の教育活動に関わりを持ちながら、日常的に観察することが可能であり、客観的に評価することができることを条件としている。

外部評価委員会は、本学が行う自己点検・評価の客観性及び妥当性に関する評価、本学が行う内部質保証の有効性に関する評価、学長が必要とする重要事項に関する評価等を行っている。学長は委員会の評価結果から必要と考える事項について、改善を行っている。

外部評価委員会等の組織を整備するとともに、理事長及び学長の役割を明確にして責任体制を確立している。外部評価委員会の役割を効率化・明確化し、点検・評価の結果を可視化できるものとして教職員の意識向上を図り、内部質保証のためのPDCAサイクルを機能

させる体制としている。

内部環境の分析は次のような方法で行っている。

・自己点検・評価委員会が中心となって実施する「学生生活満足度調査」「卒業年次生への意識調査」の分析

・FD委員会が中心となって実施する授業評価アンケートの分析

・教務委員会・学務課による単位取得・成績分布状況等の把握と分析

・学生委員会・学務課による欠席状況や中途退学状況の把握と分析

・演奏課によるコンクール等の参加・成績状況把握と分析

・就職課による進路状況把握と分析

調査・データの収集と分析はおもにIR室が行っている。このことで所管する業務の調査やデータ収集と分析で終わりがちだった委員会や課の意識が、他の委員会や課のデータとの関連性を意識するようになってきている。

教職員の構成においては次のような課題がある。

・定年後の再雇用が常態化していたことにより専任の教育職員の平均年齢が全国平均より10歳ほど高い。

・教育職員の男女比が6:11で女性が65%となっている。

・熊本地震が原因となる退職者の欠員補充を行ったが、20代から30代を採用したことで事務職員の年齢構成のバランスが若年層に偏った。

これらを課題として現在取り組んでいる。

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

1. 社会・地域等の将来ビジョンと求められる人材

近年の急激な社会の変化の中で、人と関わりながら自分らしく生きることの難しさを感じる人々のストレスを和らげる音楽の役割は大きく、職業や年齢を問わず音楽に親しみ、音楽を心のよりどころとする傾向は拡大する方向にある。物事に挑む前の心を安定させる音楽や気持ちの高揚感を高める音楽、閉ざした心を開く音楽など、多様な音楽の力が人間の生きる支えとなっていることを踏まえ、音楽の豊かな力を身に付けた人材は、AIが席卷する未来社会において人間らしく生きるための重要な役割を担う。

時代の変化を前向きに受け止め、人間ならではの感性を働かせて、社会や人生、生活をより豊かにしようとする生き方が求められる中、音楽大学である本学の果たす役割は、ますますその重要性を増している。音楽を基盤とした豊かな学修を通して培われる力は、音楽の演奏技術や感性にとどまらない。よりよい音楽を求め、自らの表現力を高めるための課題を捉え、課題解決に向けて工夫し、努力し、協力して、いい演奏を創り上げていく活動の中で、主体性、創造力、課題設定・解決能力、表現力、チームワーク等の資質・能力を身に付けていくのである。予測困難な時代と言われ、先行き不透明となる中、目の前の事象から解決すべき課題を見出し、主体的に考え、多様な意見を尊重しつつ協働的に議論し、答えを導き出していく資質・能力をもった人材が求められている。本学が目指す「創造性豊かな人材」「豊かなアイデアとチャレンジ精神を持つ人材」の輩出は、このような時代の要請に応えられるものと考えられる。

また、本学の所在地である御船町は、第6期御船町総合計画後期基本計画（令和6年度～令和9年度）において、町の将来像を「みんながわくわくする御船町」とし、五つの基本目標を掲げている。基本目標の一つ「人を育む御船町」の中に「人材育成の推進」を挙げ、施策の方向として「地域文化の振興」に取り組み、「文化・芸術を発表する機会を提供し、多くの町民が文化・芸術活動に触れることで、豊かな心を育むことができるように支援します」としている。併せて、御船町は「平成音楽大学や御船高校が行う、それぞれの特色を生かした魅力あふれる学校づくりの取り組みを支援し、学校と連携した魅力ある町づくりを目指します」としていることから、地域と連携しながら、地域を活かし、地域に貢献する教育活動を展開することで、社会・地域等が求める有為な人材を育成すること

ができると考える。

2. 育成する人材像及び人材育成に係る具体的な計画

これからの社会・地域で求められるのは、主体的に社会の形成に参画し、自らが社会の創り手となる人材である。そのような人材を育成するために、社会・地域との連携を図りながら、主体性、創造力、課題設定・解決能力、表現力、チームワーク等の資質・能力を身に付けることができるよう、教育の質的転換や充実を図っていかなければならない。

(1) 育成を目指す人材像

本学が目指すのは「創造性豊かな人材の育成」である。九州唯一の音楽大学として、豊かなアイデアとチャレンジ精神を持つ人材を輩出することで、御船を、熊本を、九州をワクワクであふれる社会にすることが本学の使命であると考えている。

(2) 人材育成に係る具体的な計画

① 体験活動の重視

教室での学びと、学びを生かす体験との往還を重視する。例えば、現在の熊本や九州の高校生のニーズや、社会・地域等が求める将来像を踏まえ、各コースの学びを活かし試し確かめる場としての地域におけるインターンシップ制を設け、現場での学びをカリキュラムに位置付けるとともに、御船町の施設等での体験を単位化する。学生は、学んだことを、学内外におけるコンサートやイベント、学習支援ボランティア、保育園・幼稚園・施設等でのパフォーマンス等の多様な体験の場を通して生かすとともに、体験を通して得ることができた課題を自らの学びに反映させながら、音楽に関する更なる深い学びの探究につなげたり、将来の職業について新たな選択肢を得たりすることができる。また、地域のイベントへの学生の協力・参加を積極的に進めるとともに、企画の段階から参画し、運営の役割を担うなど、社会・地域等に貢献する機会を多く持てるようにする。

② 地域との連携を踏まえた科目の見直し

本学が所在地の自治体である御船町と連携協力の包括協定を締結し、将来の地域文化を担う人材育成を行う大学であることを生かし、地域と連携しながら輝く人材を育成するための科目の見直しを行う。

本学には、文化芸術に関する講座を受講する形式の教養講座である「文化芸術論」という全学生共通の科目がある。この科目の内容を再構成し、より地域に密着し、体験的な活動、地域貢献的な活動になるような方向で見直していく。御船町でのイベント、コンサート、職場体験などについて、学生自らが各自の課題を設定し、御船町とタイアップしながら課題解決的な学修に取り組む主体的な学びを実現するカリキュラムを具体化していく。町内の博物館や公共施設、大型商業施設、子ども食堂等における定期的な演奏会の設定や、御船町と連携した職業体験は、大学及び町の協働による特色ある取り組みとして発信する。この主体的な学びのシステムは、学生のニーズに合わせた多様なジャンルの音楽を素材・教材とするもので、学生にとって自分のやりたいものにじっくり取り組める魅力的な学びとなる。

このような地域素材を生かし、地域と連携した一連の学修活動を通して、社会・地域等に貢献し、主体的に社会の形成に参画する資質・能力を育てていく。

(2-2) 学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

1. 学部・学科や学位プログラム編成

本事業における取り組みは、本学の教育の目的の一つである「地域社会の音楽文化の形成の発展に寄与する人材育成」に主眼を置くものである。地域と連携しながら、地域を活かし、地域に貢献する教育活動を展開することで、地域社会の音楽文化の形成の発展に寄与する人材育成を実現していく。学位プログラムの編成にあたっては、現行の学位プログラムを基本としながら、大学内外の教育資源を柔軟に効果的に活用し、学科やコースの枠を緩やかにしつつ、次のような取り組みを通して学生のニーズに合った学修の実現を目指す。

①体験活動の重視と地域人材の活用

大学での学びと学びを生かす体験との往還を重視し、地域と連携した教育活動を展開するためには、豊かな体験活動の場と活動に関わる地域人材が不可欠である。実施にあたっては、地域と大学のニーズを共有し、互いにとって効果をもたらす活動になるよう、地域との連携・協議を密に行う。その際、大学での学びと学びを生かす体験との往還の全体を教育課程内の学修として位置づけて実施していく。

②三つのポリシーの見直し

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーについては、これまでも地域社会の音楽文化の形成の発展に寄与する人材育成等の観点から、社会参加の意識に関わる項目を挙げ、その状況を評価してきた。今後、育成を目指す人物像との関連を更に明確にし、検討、見直しを行い、改善していく。併せて、教育の質保証と不断の改善に取り組むため、アセスメントポリシーの検討、見直し、改善を進める。

③学位プログラムを効果的なものにする取り組み

学位プログラムをより効果的なものにするために、次のような取り組みを行う。

・学科及びコースの柔軟な交流

学科・コースで学ぶ内容について、重複するものはないか、より専門的な指導ができないか、枠を超えた合同学修が効果的ではないか等の観点から、学生や教員の柔軟な交流を進める。学生のニーズを把握し、学位修得に向けた科目を選択できるようにするとともに、教員の専門性を学科・コースの枠を超えて活用していけるようにしていく。

・資格取得の促進

現在、免許や資格の取得を希望する学生が、その希望をかなえられるように努めている。例えば、声優コースを目指す学生が、卒業後に声優として生活できるのかという懸念から、本学声優コースへの進学に周囲の理解が得られず、断念するということがある。そこで本学では、声優コースであっても、保育士資格を取れるカリキュラムを設定し、資格を取りながら声優を目指すことができるようにしている。今後更に、資格取得が過度の負担にならないようカリキュラムの見直しを行う。また、教員を目指す学生の進路の幅を広げ、小学校教諭の免許状取得ができるように、他大学との提携を進めていくことも検討している。

2. 構造転換と経営力強化

①学生の満足度の向上

地域と連携しながら、地域に貢献する教育活動を展開することで、学生は音楽を学ぶことの意義と成果、社会に貢献できることの喜びを感じる。このことにより、学生の学修についての満足度が向上し、「大学での学びが体験活動に生きている」「体験活動が大学での学びにいい影響を与えている」「自分は地域に貢献できている」等の項目で肯定的な評価が80%を上回るものと考えられる。

②学生の地域貢献度の向上

地域と連携した教育活動を展開する際に、地域の課題、大学に求められるもの、学生が効果的に体験できる場等を的確に把握する。地域と大学のニーズを共有し、互いにとって効果をもたらす活動になるよう、地域との連携・協議を密に行うことで、学生の地域貢献度は向上し、学生に対する地域の好意的な声が多く聞かれるようになるものと考えられる。

③職業選択の幅の広がり

学生は、地域での体験活動を通して、地域の人との出会いや様々な仕事の経験を通して、社会に貢献することの喜び、自己の資質・能力や適性の自覚、多様な職業に対する認識を深めていく。そのような中で、自らのキャリアプランに対する意識を明確にしていき、自分の適性に合った職業選択の幅を広げていく。そのことは、学生の希望する職業への就職率を高めていくことにつながる。

④広報経費の抑制と認知度の向上

御船町と大学はともに、文化・芸術に触れられる町づくりを目指しながら、その状況や成果を広く発信したいと考えている。今後、本学が地域との連携を更に深め、地域に貢献する教育活動を豊かに展開していけば、町にとっても大きな成果となる。御船町の博物館や公共施設、大型商業施設、子ども食堂等における定期的な演奏会の設定は、生きた学びの場となるだけでなく、本学の周知を促す広報効果が高い活動にもなる。県内外から1日1万人以上の来客がある町内の大型商業施設での演奏活動によるPR効果は上がる。広報経費を抑制してもなお認知度を高めることに寄与すると考える。

⑤地域の大学としての価値の確立

これまで地域と本学がそれぞれに取り組んできたことを包括協定の推進とともに再確認し、協同して取り組むことによって付加価値を高め、更に踏み込んだ連携が期待できる。本年度、地域に大学を知ってもらう機会を増やすために、町の文化祭を、本学の学園祭に合わせて学内の施設で実施することになった。人・物を含めた大学資源を効果的に活用してもらい、地域における大学の価値を確立していく。

⑥学生充足率の向上

学生の満足度、本学の地域貢献度、職業選択の幅の広がり、本学及び学生の認知度の向上、地域の大学としての評価の確立は、高校生やその保護者が進学する大学を選択する際に好ましい情報として影響するものであり、学生充足率の向上につながると考える。他の広報活動や募集活動の努力との相乗効果により、本学の志願者数は、定員の80%以上を満たす方向で推移していくものと考えている。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

1. 管理運営体制の改善

経営改善計画を推し進めるため令和3年度に理事長の交代を行った。さらに大学の運営体制強化のために理事長が学長を兼務することとした。これにより理事会と教授会のガバナンス強化と、法人と大学それぞれの方針の一貫性と整合性が保持でき、全学一致で経営改善計画に取り組む体制ができることとなった。さらに理事会と教授会が連携してスムーズに業務を遂行するために理事長、学長、学部長、各学科長、各事務局長と部長級事務職員で構成する運営委員会を設置している。運営委員会や常勤理事会では教学面と経営面のバランスを調整しながら改革を行っている。

内部質保証においても、教学面では学生アンケートの結果、大学の活動状況、事業報告に対し外部評価委員会において年に3回程度の意見交換や評価を実施している。経営改革については、常勤の理事4人が運営委員会の構成員であることから十分に検討を行った結果を報告し最終決定している。

2. 業務効率化

事務局職員全体において業務仕訳を見直して、重要度や優先度に応じて整備を行うことにより体制を強化した。各課の達成目標を設定するなどして業務改善を行っている。組織再編については、教務課・学生課・就職課の3つの課を学務課として統合し、業務の効率化と学生に関する情報の共有と管理の合理化を図っている。

3. 人事政策

令和3年度まで21人だった専任教員数は、令和4年度に行った入学定員引下げにより必要専任教員数が減ったこともあり現在17人としている。平均年齢が高過ぎることが課題となっていたが、ここ数年の若返り策により年々平均に近づいている。

熊本地震以来数年間は離職率が高かったが、その後は若手と中堅の即戦力となる人材を採用しながら、経験者が新任者をサポートする体制を整えている。

4. 財務状況の把握と経費節減

理事長が全教職員に対して財務状況の説明を行ったことで、本学の課題を共通理解することができた。経費節減についても現実的に必要性を感じる事ができているため、経営改善計画の推進を後押しする形が整った。

5. 学納金以外の収入確保策

令和4年度から学園創立50周年記念事業として寄付金の募集を行っている。現在の実績は1,600万円程度となっており、今後も引き続き募集を継続していく。また各種演奏会やコンクールを開催するにあたっても利益を上げていくなどしながら、遊休資産の処分等にも取り組んでいる。

事業実施体制

平成音楽大学は学校法人御船学園唯一の学校であり、理事長が学長を兼務する。実施体制の責任者は理事長・学長であり、中心となる機関は運営委員会である。運営委員会は理事会代表の理事長、常勤理事、法人事務局長と、教授会代表の学長、学部長、各学科長、事務局長、事務局代表の総務部長、企画広報次長を構成員とし、学校法人の理事会と大学の教授会との連携を図り、学園を円滑に管理運営するための審議・調整を行い、理事会ならびに学長に建議する。本事業の実施体制としては運営委員会が中心となり、理事会と教授会に内容を共有する。

運営委員会の構成員が中心となり御船町との連携事業を行う中で、町からは次のような役職を委嘱されている。各担当者はそれぞれの会議で町の発展に貢献しながら、大学との連携を深めている。

- ・御船町デジタル田園都市国家構想総合戦略推進会議委員
(「御船町」は以下「同」とする。)
- ・同 社会教育委員 ・同 公民館運営審議員 ・同 カルチャーセンター運営審議会委員
- ・同 図書館協議会委員 ・同 青少年健全育成会議委員
- ・熊本県立御船高等学校学校運営協議会委員
- ・御船警察署協議会委員 ・御船地区少年警察ボランティア連絡協議会委員 等

また大学と町は包括連携協定に基づく調整会議を行っており、年度初めに年間計画の調整を行っている。町から本学に依頼される内容には次のようなものがある。

- ・学習支援ボランティア
小・中学校の授業や学外での活動において、教員の指示のもとで児童生徒に対して声かけ等の支援を要請。また小学生のジュニアブラスバンドの活動の指導補助員を依頼。
- ・MUSIC FAIR IN MIFUNE (音楽祭)
幼・保・小(ジュニアブラスバンド)・中・高校・平成音楽大学・文化協会が共演する音楽祭を、平成音楽大学の学園祭の中のイベントとして開催する。町教育委員会と大学で共催し、学生が運営と進行を行う。
- ・金婚式
結婚50周年を迎えた夫婦を表彰する町主催の式典を大学を会場として開催する。また式典中に学生が祝賀演奏を行う。
- ・御船があーっぱ祭り
毎年恒例の町主催の夏祭り「御船があーっぱ祭り」に、学生が実行委員として参加して企画作成、司会進行、演奏等を行う。
- ・キッズドリーム運動公園プロジェクトニーズ調査
「スポーツ環境」「健康増進」「子育て支援」の3つを軸に「複合機能」を加えることで「わくわくする御船町」を体現させ、災害時には「防災拠点」としての機能を兼ね備えた複合拠点の整備を推進するために、平成音楽大学学生に意見を求める。
- ・音楽介護予防教室
介護予防事業に音楽療法を組み込むことで、不安や痛みの軽減、精神的な安定、コミュニケーションの支援、脳の活性化等、様々な効果が期待できることから予防教室を開催する。
- ・子ども英語劇
英語劇を通して、子どもたちが楽しみながら英語に親しみ、国際感覚を身に付けることを目的に開催する。アメリカ・モンタナ州のミズーラ子ども劇場から俳優を招き、指導を受けて演劇を行う。英語や音楽の指導、劇中の音楽伴奏を本学学生が務める。
- ・ブルック音楽祭
御船町ふれあい広場に設置されたワンピース・ブルック像を中心に、広場周辺において音楽活動や表現活動を行い、埋もれているアーティストの発掘や音楽によるまちづくりの促進を図る。町から学生に運営委員を依頼。またコンテストの審査員として教員の派遣を依頼。
これらの事業については運営委員会のほか、外部評価委員会や自己点検・評価委員会においてチェックしていきながら、御船町との連携協力に関する調整会議において点検評価してPDCAサイクルを構築している。

年次計画

令和6年度	
目標	御船町との連携協力包括協定を基盤として、地域の中における主体的な学びの構想計画を確立し、第一段階として、これまで町が主催して取り組んでいる音楽を基盤としたイベントの企画運営に携わり、本学学生の豊かな音楽的発想力を生かした新しい取り組みとする。そのことによって、学生自身の達成感や充実感、自信に繋げ、その後の学びの意欲を高めていく。
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> ①御船町から発信するキラリと光る音大生のチカラを生かすことのできる地域連携に関する構想を立案し、御船町と共有する。 ②町主催の「文化祭」「ブルック音楽祭」などの企画及び運営に携わり、本学学生の豊かな音楽性と柔軟なアイデアを生かした新たなイベントとする。 ③学生及び御船町へのアンケートを実施し、学生自身の学びの自己評価と町の評価を分析し、今後の課題設定とその解決法策定に繋げていく。 ④教職員の業務適正化及び効率化を図るための組織見直しと業務改善を行い、学生の地域活動や学びを支える教職員体制を強化する。
令和7年度	
目標	地域の中における学生の主体的な学びの構想計画に基づき、街中音楽の実践を広げていく。各学科やコースの演奏力、企画力、パフォーマンス力を活かした街中におけるミニコンサートの定着を図ることにより、平成音楽大学の魅力を伝えるとともに、中学生や高校生の進路選択に直接アピールする。
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> ①御船町の恐竜博物館、大型商業施設、公共施設、子ども食堂などにおける定期的なミニコンサート等を企画し演奏やパフォーマンスによって来客への音大の周知を図ると共に町の賑わいに繋げる。 ②御船高校生と直接触れ合う機会をもち、音楽大学の特徴や良さを理解する機会とするとともに御船高校芸術コースの生徒の音大進学への関心を高める。 ③多様な広報活動を展開し、隣接する熊本市や県内外からの観光客への本学周知の有効な機会とする。 ④御船町総合戦略会議における連携活動についての評価、学内の自己評価および外部評価委員会の評価を総合分析し、今後の改善に向ける。
令和8年度	
目標	本学学生の御船町での活躍の場が広がることによって、音楽を学ぶ喜びを実感し、更なる高い課題をもって主体的に取り組もうとする学生の姿がみられるとともに、学生の学びの質の向上と御船町を基盤とした本学教育の目的でもある社会貢献への意欲を高める。主体的な学びの経験による学生の満足度調査の結果が80%以上満足となる結果を目指す。
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> ①地域での学生主体の多様なステージが定着することで、学生の生き生きとした実践活動が展開され、そのことが本学の周知広報に繋がっていく。 ②学生の音楽制作力を生かした作曲などが街中で活用されるなど、学生企画の実践化に向け学生自らがアピールできる環境を支える体制を整える。 ③本学の各コースの学びと結び付いた町の施設や職場でのインターンシップの導入に向けて基盤づくりをする。 ④町との共有に向けて定期的な連携会議を実施する。

令和9年度	
目標	御船町におけるインターンシップを定着させることにより、学生の就職選択がより明確になることを目指す。音楽を根幹に据え柔軟で多様性を有した職業選択となるよう地域と協同した支援を行う。町の各施設及び職場の評価を学生に還元し就職選択に確実性を期す。就職率の高さを周知広報することにより、受験生の獲得に繋げ、定員充足率80%以上を定着を目指す。
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ①カルチャーセンター、小学校、中学校、高等学校、幼・保園、介護施設など多様な御船町の施設や職場での体験を通して、学生自身の良さや特技を生かした職業選択の適正化を図る。 ②御船町における人材を活用し、専門性をもった職業に関する支援を受けることで深い学びの獲得ができ、学生の満足度が高まる。 ③町の各職場や施設の評価を学生の的確な職業選択に繋げる。 ④多様な職業への就職状況を周知広報し、安定した受験生獲得に繋げる。
令和10年度	
目標	学生の主体的な学びの場を町全体に広げることで、学生自身の力が活かされ、生き生きとした学びの姿が見られるようになる。このことは、町内外への大学のアピール度を高め、より多くの受験生を呼び込む起爆剤となる。また、職場体験が学生の地元での就職に直接繋がっていくことも期待でき、町の活性化や発展に寄与する。
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ①学生の音楽を基盤とした表現活動経験の充実により、自分を表現する多様な方法を身に付けた有能な人材を育成する。 ②本学独自の教養科目「文化芸術論」などカリキュラムの見直しを行い、地域における体験活動をもとに個々の学生の課題解決学修を取り入れた主体的な学びの科目とする。 ③街中音楽の定着によって、学生の意欲の高まりと音楽技術の向上への取組みが個々の学生の質の向上に繋がることにより、音大の教育内容の評価を高める。
令和11年度以降	
実施計画	御船町と本学の繋がりは、学生の主体的な学びを保障し、職場体験や街中音楽が本学の教育課程としてしっかり位置づけられることにより、学生が意欲をもって学びに向かう姿を支える。さらに学生のやりたい音楽を柔軟に学ぶことができる環境としての本学と御船町は、音楽を基盤とした豊かな町として県内外へ強くアピールする力を備える。また、本学の卒業生があらゆる職場で音楽の豊かな力を根幹に据え社会貢献していく姿が定着することにより、より多くの人材が本学での学びを希望するようになり、安定した定員充足率が確保できる。町と大学の連携した教育環境は、今後の地域や大学のあり方のモデルとして他へ広く発信し、取り組みの拡大が期待できる。